

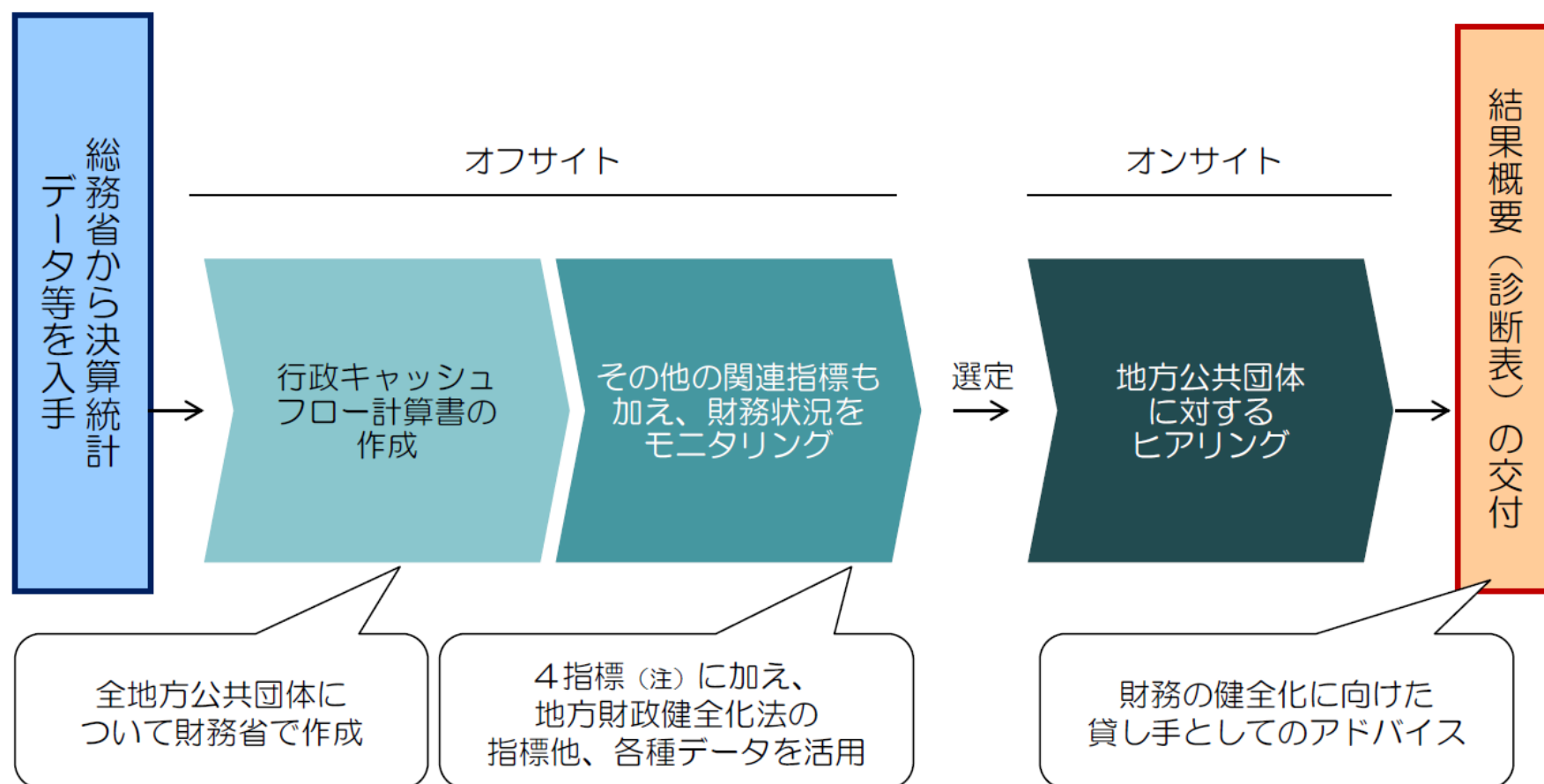
# 『狹山市の財務状況把握結果の概要』

令和5年2月8日（水）  
財務省関東財務局

# 財務状況把握の流れ等

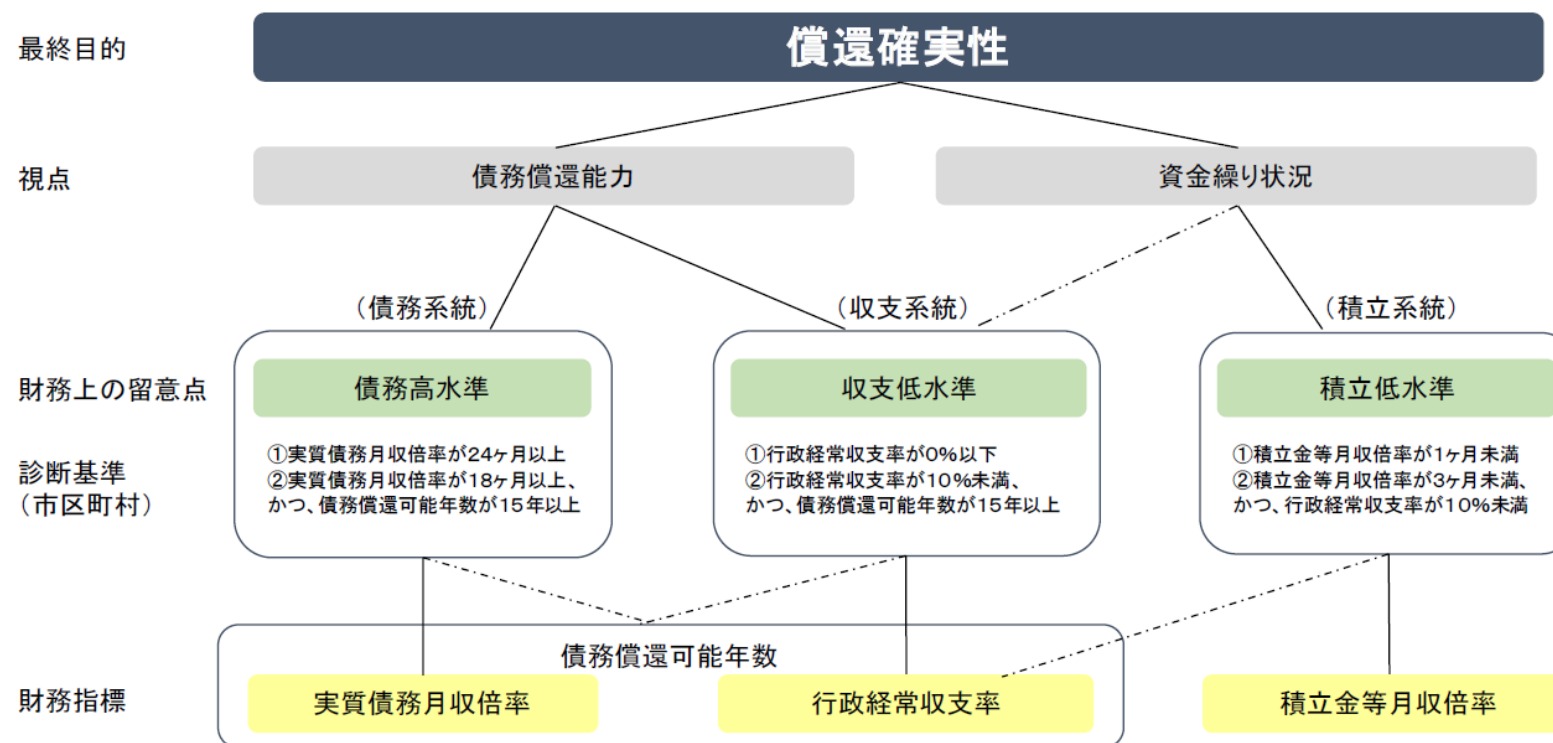
## ○財務局・財務事務所等における財務状況把握の流れ

- 財務状況把握は、財政融資の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況(債務償還能力と資金繰り状況)を把握するものであり、また、結果概要(診断表)の交付により、地方公共団体に対する財務健全化に関するアドバイス(情報提供等)や財務状況悪化に対する事前警鐘の役割も担っている。



(注) 4指標とは、行政キャッシュフロー計算書に基づきストック面を重視して算出した「債務償還可能年数」、「実質債務月収倍率」、「積立金等月収倍率」及び「行政経常収支率」の4つの財務指標のことをいう。

# 償還確実性と財務上の留意点の関係及び財務状況把握の4つの財務指標



- 地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した以下の財務指標を算出し、財務状況把握を実施。

| 指標名       | 計算式              | 視点             | 意義                             | 備考(家計に例えると)              |
|-----------|------------------|----------------|--------------------------------|--------------------------|
| ①債務償還可能年数 | 実質債務／行政経常収支      | 債務償還能力         | 1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを確認 | ローンの返済に何年かかるか            |
| ②実質債務月収倍率 | 実質債務／(行政経常収入／12) | 債務の大きさ         | 1月当たりの収入の何ヶ月分の債務があるかを確認        | ローンの返済が給与の何ヶ月分あるか        |
| ③積立金等月収倍率 | 積立金等／(行政経常収入／12) | 資金繰り余力         | 1月当たりの収入の何ヶ月分の積立金があるかを確認       | 預貯金が給与の何ヶ月分あるか           |
| ④行政経常収支率  | 行政経常収支／行政経常収入    | 償還原資<br>経常的な収支 | 1年間の収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを確認  | ローンの返済に回せるお金は給与のうちどのくらいか |

# 4つの財務指標

財務上の留意すべき点は、主要な4つの財務指標を利用して、ストック面及びフロー面の両面から分析する。

|                    | 意義                                                  | 算式                                                                            | 家計に例えると             |
|--------------------|-----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 債務償還可能年数<br>(単位：年) | 1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているか<br><br>収入 支出            | 実質債務/行政経常収支<br>※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等<br><br>債務 収支の何年分の債務があるか？<br>償還原資 収支 | ローンを返済するのに何年かかるか    |
| 実質債務月収倍率<br>(単位：月) | 一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるか<br><br>収入 12で割って一月当たりの収入を算出 月収  | 実質債務/(行政経常収入/12)<br>※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等<br><br>債務 月収の何ヶ月分の債務があるか？ 月収   | ローンが給与の何倍か          |
| 積立金等月収倍率<br>(単位：月) | 一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるか<br><br>収入 12で割って一月当たりの収入を算出 月収 | 積立金等/(行政経常収入/12)<br><br>積立金等 月収の何ヶ月分の積立金があるか？ 月収                              | 預貯金が給与の何倍か          |
| 行政経常収支率<br>(単位：%)  | 収入からどの程度の償還原資を生み出しているか<br><br>収入 支出                 | 行政経常収支/行政経常収入<br><br>収支が収入の何%を占めるか？<br>償還原資 収支 収入                             | ローンの返済に回せるお金はどのくらいか |

# 狭山市の財務状況把握結果

## 1. 診断年度(令和2年度決算)

債務償還能力については、留意すべき状況にはない。  
資金繰り状況については、積立金等の水準が低いことから、留意すべき状況にある。

### □ 積立低水準について

(積立金等残高)

- 財政調整基金への積立は、予算額の概ね10%程度の残高を維持し続け、また、特定目的基金への積立を行ってきた結果、積立金等残高の増加に至っている。
- 他方、歳計現金の減少及び特定目的基金、財政調整基金からの取り崩しも生じており、積立金等残高の水準を押し下げている。
- 行政経常収入の規模からみれば、積立金等残高の水準が低い。

(行政経常収支率)

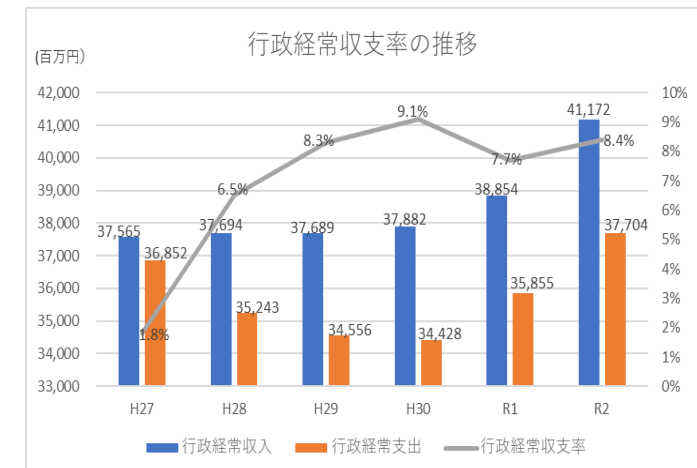
- 平成27年度以降、新築家屋数の増加に伴う固定資産税の増加や、地方消費税交付金の増加による地方譲与税・交付金の増加などにより行政経常収入は増加しており、このことが寄与して行政経常収支率が平成27年度の1.8%から令和2年度の8.4%へ上昇している。
- 他方、物件費、扶助費、繰出金(建設費以外)の増加により、行政経常支出も増加しており、この行政経常支出の増加により行政経常収支率を押し下げ、診断基準の10.0%を上回る状況に至らず、かつ、類似団体平均の9.0%に届いていない。

|          | H27  | H28  | H29  | H30  | R1   | R2   |
|----------|------|------|------|------|------|------|
| 積立金等月収倍率 | 2.8月 | 2.9月 | 3.1月 | 3.3月 | 2.9月 | 2.7月 |
| 行政経常収支率  | 1.8% | 6.5% | 8.3% | 9.1% | 7.7% | 8.4% |
| 積立系統     | x    | x    | ○    | ○    | x    | x    |

● 積立金等残高の推移

【百万円】

|           | H27   | H28   | H29   | H30    | R1    | R2    |
|-----------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|
| 積立金等残高    | 8,913 | 9,231 | 9,913 | 10,584 | 9,709 | 9,549 |
| 歳計現金      | 1,365 | 1,617 | 2,125 | 1,744  | 532   | 1,594 |
| 財政調整基金    | 4,336 | 4,143 | 4,181 | 4,550  | 4,851 | 4,501 |
| 減債基金      | -     | -     | -     | -      | -     | -     |
| その他特定目的基金 | 3,212 | 3,471 | 3,607 | 4,290  | 4,325 | 3,454 |



# 狭山市の財務状況把握結果

## 2. 今後の見通し

### □ 実質債務は減少

- 主に入曽駅周辺整備事業や中学校校舎等改修事業において地方債の発行を予定しているが、償還元金を下回る額での借入を行うことにより地方債現在高は減少する見通し。
- 計画的な特定目的基金の取崩しは予定されているものの、令和3年度、令和4年度に主として個人・法人住民税の増加などにより得られる決算剰余金を財政調整基金に積み立てることにより、令和6年度の積立金等残高は増加する見通し。
- 地方債現在高の減少や積立金等残高の増加により、実質債務は減少する見通し。

### □ 行政経常収支は減少

- 法人住民税の増加による地方税の増加、法人事業税交付金や地方消費税交付金の増加による地方譲与税・交付金の増加、及び使用料・手数料の増加等が見込まれ、行政経常収入は増加する見通し。
- 公営企業や一部事務組合向け補助費の減額等が見込まれる一方、人件費は定年延長制度の影響により増加、扶助費は社会福祉費や児童福祉費を中心に増加、物件費は子育て支援拠点施設に係る借上げ等により増加、また、後期高齢者医療や介護保険に係る繰出金が増加する見込みであり、行政経常支出全体は増加する見通し。
- これらにより、行政経常収入及び行政経常支出は、ともに増加する見通しであるものの、行政経常支出の増加見込額が行政経常収入の増加見込額を上回ることから、行政経常収支は減少する見通し。

# 狭山市の財務状況把握結果

## 3. まとめ

- 若い世代の住宅取得支援補助制度等の施策により人口減少を抑制し、固定資産税収入の増加などの効果に繋がっている。
- 現状、債務償還能力は留意すべき状況にはないものの、資金繰り状況は留意すべき状況にある。
- 積立金等残高は増加し、行政経常収支率は上昇している。他方、行政経常収入の規模からみれば積立金等残高の水準は低く、行政経常収支率は類似団体平均と比べ低い。
- 今後、実質債務が減少する見通しである一方、行政経常収支も減少する見通しとなっている。

- 予定する公共施設等マネジメント計画の実施においては、さらなる民間活用（PPP/PFI）の導入や施設の複合化の検討も一案である。
- 地方創生への取組について、費用対効果に着眼して取組むことが望まれる。